

令和 5 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

目 次

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	3
3	損益計算書	4
4	純資産変動計算書	6
5	キャッシュ・フロー計算書	7
6	重要な会計方針	8
7	重要な会計上の見積り	10
8	注記事項	12
9	重要な債務負担行為	19
10	重要な後発事象	19
11	附属明細書	20

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		64,483,801,682
有価証券		25,300,000,000
前払費用		20,333,290
未収収益		143,110,132
未収金		802,541,229
短期貸付金		38,488,438,500
その他の流動資産		2,123,759
流動資産合計		129,240,348,592
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	70,444,158	
減価償却累計額	△ 39,607,227	30,836,931
工具器具備品	627,313,012	
減価償却累計額	△ 266,859,477	
減損損失累計額	△ 31,491,292	328,962,243
建設仮勘定		629,549,358
有形固定資産合計		989,348,532
2 無形固定資産		
ソフトウェア		521,703,585
電話加入権		52,000
無形固定資産合計		521,755,585
3 投資その他の資産		
投資有価証券		78,199,639,829
長期貸付金		25,507,801,000
敷金・保証金		170,010,135
寄託金		20,925,681,055
求償権	2,261,250,752	
求償権償却引当金	△ 2,208,430,033	52,820,719
その他の資産		36,353,400
投資その他の資産合計		124,892,306,138
固定資産合計		126,403,410,255
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	14,137,778,684	
長期保証債務見返	8,003,967,537	22,141,746,221
保証債務見返合計		22,141,746,221
資産合計		277,785,505,068

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
預り交付金(注)		10,296,588	
短期借入金		3,955,000,000	
未払金		327,673,147	
預り金		15,599,303	
未払費用		79,275,597	
仮受金		32,274	
前受収益		56,037,263	
引当金			
賞与引当金	78,656,204		
保証債務損失引当金	278,196,934	356,853,138	
政府事業交付金(注)		9,685,174,323	
支払備金		616,802,323	
流動負債合計			15,102,743,956
II 固定負債			
長期前受収益		59,141,948	
引当金			
退職給付引当金	574,598,405		
保証債務損失引当金	156,621,053	731,219,458	
資産除去債務		32,138,634	
責任準備金		4,760,876,322	
固定負債合計			5,583,376,362
III 保証債務			
短期保証債務	14,137,778,684		
長期保証債務	8,003,967,537	22,141,746,221	
保証債務合計			22,141,746,221
負債合計			42,827,866,539
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		140,024,992,410	
地方公共団体出資金		5,213,258,404	
民間出資金		28,955,289,653	
資本金合計			174,193,540,467
II 資本剰余金			
資本剰余金		5,937,033	
その他行政コスト累計額(注)			
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 18,231,590	△ 18,231,590	
政府交付金(注)		11,501,525,279	
特別出えん金(注)		359,640,000	
資本剰余金合計			11,848,870,722
III 利益剰余金			48,915,227,340
純資産合計			234,957,638,529
負債純資産合計			277,785,505,068

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 損益計算書上の費用		
業務経費		
保険事業費		
保険金	3,053,047,680	
保険料払戻金	21,047,359	
保証保険事業助成金	460,407,000	
国庫納付金	120,184,576	
支払備金繰入	109,527,428	
政府事業交付金繰入(注)	35,329,905	
委託業務費	5,951,521	
事業推進費	14,337,836	
業務管理費	65,741,848	
保証事業費		
求償権回収事業費	13,645,580	
求償権償却引当金繰入	318,740,988	
調査研究費	1,985,879	
委託業務費	74,571	
事業推進費	7,592,200	
業務管理費	18,076,676	
貸付事業費		
委託業務費	174,790	
業務管理費	3,092,277	
業務経費合計		4,248,958,114
一般管理費		
役員報酬	117,769,252	
職員給与	717,478,652	
法定福利費	139,062,351	
事務諸費	545,183,633	
退職給付費用	15,412,347	
賞与引当金繰入	78,656,204	
退職給付引当金繰入	77,519,677	
減価償却費	180,477,612	
一般管理費合計		1,871,559,728
財務費用		
支払利息	4,030,190	
財務費用合計		4,030,190
臨時損失		
固定資産除却損	1	
減損損失	83,904,416	
臨時損失合計		83,904,417
損益計算書上の費用合計		6,208,452,449
II 行政コスト		6,208,452,449

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務経費		
保険事業費		
保険金	3,053,047,680	
保険料払戻金	21,047,359	
保証保険事業助成金	460,407,000	
国庫納付金	120,184,576	
支払備金繰入	109,527,428	
政府事業交付金繰入（注）	35,329,905	
委託業務費	5,951,521	
事業推進費	14,337,836	
業務管理費	65,741,848	3,885,575,153
保証事業費		
求償権回収事業費	13,645,580	
求償権償却引当金繰入	318,740,988	
調査研究費	1,985,879	
委託業務費	74,571	
事業推進費	7,592,200	
業務管理費	18,076,676	360,115,894
貸付事業費		
委託業務費	174,790	
業務管理費	3,092,277	3,267,067
業務経費合計		4,248,958,114
一般管理費		
役員報酬	117,769,252	
職員給与	717,478,652	
法定福利費	139,062,351	
事務諸費	545,183,633	
退職給付費用	15,412,347	
賞与引当金繰入	78,656,204	
退職給付引当金繰入	77,519,677	
減価償却費	180,477,612	
一般管理費合計		1,871,559,728
財務費用		
支払利息	4,030,190	
財務費用合計		4,030,190
経常費用合計		6,124,548,032

(単位：円)

科 目	金 額	
経常収益		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	2,808,785,536	
回収金収入	2,115,500,810	
助成金見合納付金収入（注）	1,864,968	
政府事業交付金収入（注）	550,386,386	
責任準備金戻入	397,886,187	5,874,423,887
保証事業収入		
保証料収入	194,964,205	
違約金収入	7,697,802	
償却債権取立益	8,926,660	
保証債務損失引当金戻入	586,950,671	
政府事業交付金収入（注）	147,291,697	945,831,035
貸付事業収入		
貸付金利息	48,189,736	
違約金収入	107,260	
政府事業交付金収入（注）	51,054,055	99,351,051
事業収入合計		6,919,605,973
財務収益		
受取利息	20,220,955	
有価証券利息	438,763,222	
財務収益合計		458,984,177
経常収益合計		7,378,590,150
経常利益		1,254,042,118
臨時損失		
固定資産除却損		1
減損損失		83,904,416
臨時損失合計		83,904,417
当期純利益		1,170,137,701
前中期目標期間繰越積立金取崩額（注）		9,498,313
当期総利益		1,179,636,014

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

独立行政法人農林漁業信用基金
純資産変動計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

	I 資本金				II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計		
	政府 出資金	地方 公共団体 出資金	民間 出資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額		政府 交付金	特別 出えん金	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益		利益剰余金 合計	
						除売却差額相当 累計額 (△)							うち当期総利益			
当期首残高	140,024,992,410	5,213,258,404	29,055,155,338	174,293,406,152	5,937,033	△ 18,231,590		11,501,525,279	352,200,000	11,841,430,722	31,295,324,776	13,573,449,288	2,876,315,575	—	47,745,089,639	233,879,926,513
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入れ			9,340,000	9,340,000												9,340,000
出資金の払戻し			△ 109,205,685	△ 109,205,685												△ 109,205,685
II 資本剰余金の当期変動額																
出えん金の受入れ									7,440,000	7,440,000						7,440,000
III 利益剰余金の当期変動額											16,440,266,550	△ 13,573,449,288	△ 1,696,679,561	1,179,636,014	1,170,137,701	1,170,137,701
当期変動額合計	—	—	△ 99,865,685	△ 99,865,685	—	—	—	—	7,440,000	7,440,000	16,440,266,550	△ 13,573,449,288	△ 1,696,679,561	1,179,636,014	1,170,137,701	1,077,712,016
当期末残高	140,024,992,410	5,213,258,404	28,955,289,653	174,193,540,467	5,937,033	△ 18,231,590		11,501,525,279	359,640,000	11,848,870,722	47,735,591,326	—	1,179,636,014	1,179,636,014	48,915,227,340	234,957,638,529

独立行政法人農林漁業信用基金

キャッシュ・フロー計算書

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	2,830,897,905
保証料収入	182,994,477
回収金収入	2,162,800,348
求償権回収収入	148,682,008
違約金収入	7,805,062
助成金見合納付金収入	1,864,968
貸付金利息収入	56,038,421
貸付金の回収による収入	40,723,816,000
寄託金の回収による収入	2,497,489,812
その他の業務収入	31,930,672
保険金の支払いによる支出	△ 3,053,047,680
代位弁済費支出	△ 478,968,182
貸付けによる支出	△ 40,065,818,500
寄託金の支払いによる支出	△ 600,000,000
人件費支出	△ 1,027,926,503
その他の業務支出	△ 1,140,778,003
政府事業交付金収入	613,615,061
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 6,840,593,743
小計	△ 3,949,197,877
利息の受取額	445,079,164
利息の支払額	△ 3,968,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,508,087,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	△ 33,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 43,100,000,000
有価証券の償還による収入	26,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 365,496,236
無形固定資産の取得による支出	△ 513,204,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,978,701,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	19,035,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 18,662,000,000
民間出資金の受入れによる収入	9,340,000
民間出資金の払戻しによる支出	△ 109,205,685
特別出えん金の受入れによる収入	7,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	280,574,315
IV 資金減少額	△ 54,206,214,418
V 資金期首残高	85,190,016,100
VI 資金期末残高	30,983,801,682

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	5年～6年
工具器具備品		5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（以下「会計規程」という。）第16条第2項及び独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（以下「引当規程」という。）第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第26条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 表示方法の変更

当基金の会計事象等をより適切な科目をもって財務諸表に明確かつ簡潔に反映するため、次のとおり、財務諸表において表示科目の変更及び整理を行っております。

(1) 一般管理費のうち、「調査研究費」「保険計算事務費」「委託業務費」「事業推進費」「保証事業管理費」「業務管理費」については、業務に直接紐付けられる費用であることから、業務経費に計上しております。

(2) 主な表示科目の変更項目について

項目	変更前	変更内容
行政コスト 計算書	I 損益計算書上の費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「調査研究費」	業務経費 保証事業費「調査研究費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「保険計算事務費」	業務経費 保険事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「委託業務費」	業務経費 保険事業費「委託業務費」 保証事業費「委託業務費」 貸付事業費「委託業務費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「事業推進費」	業務経費 保険事業費「事業推進費」 保証事業費「事業推進費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「保証事業管理費」	業務経費 保証事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費「業務管理費」	業務経費 保険事業費「業務管理費」 貸付事業費「業務管理費」へ変更
	I 損益計算書上の費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	一般管理費「退職給付費用」へ変更
損益計算書	経常費用 「事業費」	「業務経費」へ変更
	経常費用 一般管理費「調査研究費」	経常費用 業務経費 保証事業費「調査研究費」へ変更
	経常費用 一般管理費「保険計算事務費」	経常費用 業務経費 保険事業費「業務管理費」へ変更
	経常費用 一般管理費「委託業務費」	経常費用 業務経費 保険事業費「委託業務費」 保証事業費「委託業務費」 貸付事業費「委託業務費」へ変更

経常費用 一般管理費「事業推進費」	経常費用 業務経費 保険事業費「事業推進費」 保証事業費「事業推進費」へ変更
経常費用 一般管理費「保証事業管理費」	経常費用 業務経費 保証事業費「業務管理費」へ変更
経常費用 一般管理費「業務管理費」	経常費用 業務経費 保険事業費「業務管理費」 貸付事業費「業務管理費」へ変更
経常費用 一般管理費 退職給付引当金繰入のうち「確定拠出年金掛金」	経常費用 一般管理費「退職給付費用」へ変更

6. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌事業年度の保険金支払い等に備えるため、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第14条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌事業年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第27条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

○ 純保険料法

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、純保険料法とする。

※ 純保険料法とは、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

重要な会計上の見積り

1. 求償権償却引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

求償権償却引当金 2,208,430,033円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

求償権償却引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (3) 求償権償却引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

担保処分見込額は、内部規程に定める担保評価基準に基づき算出された担保評価額から先順位の抵当債権額を差し引いた残額としております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

求償権償却引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を求償権償却引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 保証債務損失引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

保証債務損失引当金 434,817,987 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

保証債務損失引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準 (4) 保証債務損失引当金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

保証先を「正常先」、「要注意先」、「要管理先」、「求償権化懸念先」、「実質求償権先」に区分し、「実質求償権先」については、実質求償権先に対する保証債務額から担保による処分可能見込額等を除いた額を計上しています。それ以外の区分については、過去の一定期間における実質求償権先及び求償権への平均移行率に基づき算出した額を計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

保証債務損失引当金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を保証債務損失引当金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 責任準備金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

責任準備金 4,760,876,322 円

(2) 会計上の見積りの内容について国民その他の利害関係者の理解に資するその他の情報

① 当事業年度財務諸表に計上した金額の算定方法

責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. その他の重要な事項 (2) 責任準備金」に記載のとおりです。

② 当事業年度財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

過去の保険金の支払実績、過去の回収金の収入実績及び過去の保険料の収入実績等に基づいて見積り、計上しております。

③ 翌事業年度の財務諸表に与える影響

責任準備金は、貸借対照表の負債に計上するとともに、前事業年度と当事業年度の差額を責任準備金繰入又は戻入として損益計算書に計上することから、今後、見積りに影響する主要な仮定の変化や見積り方法の変更が財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性が

あります。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	64,483,801,682 円
定期預金	……………△	33,500,000,000 円
資金	……………	<u>30,983,801,682 円</u>

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,208,452,449 円
自己収入等	△ 6,627,993,044 円
国庫納付額	△ 120,184,576 円
機会費用	1,149,212,118 円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	609,486,947 円
----------------	---------------

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

② 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務時間に対応する部分について、独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程及び独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3. 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当基金は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、役員については独立行政法人農林漁業信用基金役員退職手当規程、職員については独立行政法人農林漁業信用基金職員退職手当規程に基づき給付しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用については簡便法により計算しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	607,139,536 円
退職給付費用	77,519,677 円
退職給付への支払額	△ 110,060,808 円
期末における退職給付債務	<u>574,598,405 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 (※)	77,519,677 円
--------------------	--------------

(※) 損益計算書の退職給付引当金繰入 (一般管理費) が確定給付制度に関するものの合計となっております。

(3) 確定拠出制度

当基金の確定拠出制度への要拠出額 (※)	15,412,347 円
----------------------	--------------

(※) 損益計算書の退職給付費用 (一般管理費) が確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 減損損失

(減損を認識した固定資産)

(1) 業務システム関係

① 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前 帳簿価額	減損損失 相当額	減損後 帳簿価額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	東京都港区	21,635,981 円	21,635,961 円	20 円
業務用システム機器 (農業システム)	工具器具備品	東京都港区	5,814,077 円	5,814,073 円	4 円
業務用ソフトウェア (農業システム)	ソフトウェア	東京都港区	49,119,537 円	49,119,537 円	0 円
業務用システム機器 (漁業システム)	工具器具備品	東京都港区	4,041,260 円	4,041,258 円	2 円
業務用ソフトウェア (漁業システム)	ソフトウェア	東京都港区	3,293,587 円	3,293,587 円	0 円

② 減損の認識に至った経緯

基幹 LAN システムについては、令和 5 年 8 月に機器の更改を行い、旧基幹 LAN システム一式は同年 8 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

農業システムについては、令和 5 年 9 月に機器等の更改を行い、旧農業システム一式は同年 9 月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

漁業システムについては、令和 5 年 6 月に機器等の更改を行い、8 月までの並行稼働期

間を経て、旧漁業システム一式は同年9月から今後使用が見込まれない遊休状態となったことから減損を認識しました。

③ 減損損失相当額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
業務用システム機器 (基幹 LAN システム)	工具器具備品	21,635,961 円	－ 円
業務用システム機器 (農業システム)	工具器具備品	5,814,073 円	－ 円
業務用ソフトウェア (農業システム)	ソフトウェア	49,119,537 円	－ 円
業務用システム機器 (漁業システム)	工具器具備品	4,041,258 円	－ 円
業務用ソフトウェア (漁業システム)	ソフトウェア	3,293,587 円	－ 円

④ 回収可能サービス価額の概要

上記固定資産については、売却見込みがないため、使用価値相当額により測定しており、業務用システム機器については、その資産価額を備忘価額まで減少させており、帳簿価額との差額を減損損失として計上しております。また、業務用ソフトウェアについては、備忘価額0円とし、帳簿価額を全額減損損失として計上しております。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付けも行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、譲渡性預金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行が

なされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。独立行政法人農林漁業信用基金資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、独立行政法人農林漁業信用基金余裕金運用管理要領（以下「余裕金運用管理要領」という。）に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金運用管理要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、譲渡性預金、短期貸付金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額 (* 1)
①有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	89,899	89,036	△ 863
②長期貸付金 貸倒引当金	25,507 —	25,507	0
③寄託金	20,925	17,756	△3,168
④求償権 求償権償却引当金	2,261 △ 2,208	52	—

(単位：百万円)

	契約額等 (* 1)	時価 (* 1)
その他 債務保証契約 (* 2)	22,141	0

(* 1) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(* 2) 債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
地方債等	—	89,036	—	89,036
長期貸付金	—	130	25,377	25,507
寄託金	—	17,756	—	17,756
求償権	—	—	52	52

(単位：百万円)

区分	時価 (*)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
その他				
債務保証契約	—	—	0	0

(*) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、地方債、特別の法律により法人の発行する債券及び社債は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル 2 の時価に分類しております。

② 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、重要な観察できないインプットを使用している場合はレベル 3 の時価、そうでない場合はレベル 2 の時価に分類しております。

なお、林業信用保証勘定の貸付金については、「林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法の運用について」（昭和 54 年 8 月 23 日付け 54 林野企第 83 号林野庁長官通知）の記の第 7 の 3 の (3) により貸付利率を 0 % としております。

③ 寄託金

寄託金については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法第 6 条第 2 項第 1 号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されております。

寄託金の時価については、元金を国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

④ 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を求償権償却引当金として計上しております。求償権の時価については、決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しているため、当該価額を時価としており、重要な観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを使用していることからレベル3の時価に分類しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

6. リース取引関係

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は下記のとおりです。

貸借対照表日後1年以内のリース期間に係る未経過リース料	186,793,332円
貸借対照表日後1年を超えるリース期間に係る未経過リース料	280,189,998円

7. 資産除去債務

(1) 資産除去債務の概要

都市再開発法に基づくコープビルの建替工事が行われることとなり、当基金は令和3年1月にコープビルを退去し、新事務所への仮移転を行いました。これに伴い、新事務所の賃貸借契約を締結したことから、当該契約に基づく退去時における原状回復費用を見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借期間である6年と見積り、割引率は使用見込期間に相当する6年ものの長期国債利率を採用しており、 $\Delta 0.099\%$ （入居開始時）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	32,170,484円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額（ Δ は減少）	$\Delta 31,850$ 円
資産除去債務の履行による減少額	—
その他増減額（ Δ は減少）	—
期末残高	32,138,634円

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差異当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費 損益内)	建物	70,444,158	—	—	70,444,158	39,607,227	12,186,839	—	—	30,836,931
	工具器具備品	270,450,079	364,401,333	7,538,400	627,313,012	266,859,477	64,686,635	31,491,292	31,491,292	328,962,243
	計	340,894,237	364,401,333	7,538,400	697,757,170	306,466,704	76,873,474	31,491,292	31,491,292	359,799,174
有形固定資産 (償却費 損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非償却資産	建設仮勘定	619,537,958	10,011,400	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358
	計	619,537,958	10,011,400	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358
有形固定 資産合計	建物	70,444,158	—	—	70,444,158	39,607,227	12,186,839	—	—	30,836,931
	工具器具備品	270,450,079	364,401,333	7,538,400	627,313,012	266,859,477	64,686,635	31,491,292	31,491,292	328,962,243
	建設仮勘定	619,537,958	10,011,400	—	629,549,358	—	—	—	—	629,549,358
	計	960,432,195	374,412,733	7,538,400	1,327,306,528	306,466,704	76,873,474	31,491,292	31,491,292	989,348,532
無形固定 資産	ソフトウェア	943,188,885	537,288,357	127,013,660	1,353,463,582	779,346,873	103,604,138	52,413,124	52,413,124	521,703,585
	電話加入権	52,000	—	—	52,000	—	—	—	—	52,000
	計	943,240,885	537,288,357	127,013,660	1,353,515,582	779,346,873	103,604,138	52,413,124	52,413,124	521,755,585
投資その他の 資産	投資有価証券	75,799,549,178	14,100,090,651	11,700,000,000	78,199,639,829	—	—	—	—	78,199,639,829
	長期貸付金	28,761,364,000	25,402,051,000	28,655,614,000	25,507,801,000	—	—	—	—	25,507,801,000
	敷金・保証金	170,010,135	—	—	170,010,135	—	—	—	—	170,010,135
	寄託金	22,823,170,867	600,000,000	2,497,489,812	20,925,681,055	—	—	—	—	20,925,681,055
	求償権	2,101,243,722	478,968,182	318,961,152	2,261,250,752	—	—	—	—	2,261,250,752
	求償権償却引当金	△ 2,059,968,189	△ 318,740,988	△ 170,279,144	△ 2,208,430,033	—	—	—	—	△ 2,208,430,033
	その他の資産	36,353,400	—	—	36,353,400	—	—	—	—	36,353,400
	計	127,631,723,113	40,262,368,845	43,001,785,820	124,892,306,138	—	—	—	—	124,892,306,138

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 建設仮勘定の当期増加額は、コープビル建替に伴う建物の追加取得額 10,011,400円であります。

3. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 14,100,000,000円、償却原価法による増加額 90,651円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額 11,700,000,000円であります。

4. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 25,402,051,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額 28,655,614,000円であります。

5. 寄託金の当期増加額は、新規寄託額 600,000,000円であり、当期減少額は、返還額 2,497,489,812円であります。

6. 求償権の当期増加額は、代位弁済に伴う求償権取得額 478,968,182円であり、当期減少額は、求償権回収額 148,682,008円及び求償権償却額 170,279,144円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第137回共同発行市場公募地方債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第387回大阪府公募公債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第24回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第96回都市再生債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第65回鉄道建設・運輸施設整備支援 機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第39回福祉医療機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第11回新関西国際空港債(一般担保 付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第13回新関西国際空港債(一般担保 付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第16回成田国際空港債(一般担保 付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第02回東日本高速道路債(一般担保 付)	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第65回東日本高速道路債(一般担保 付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第23回西日本高速道路債(一般担保 付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第24回西日本高速道路債(一般担保 付)	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	—	

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	第51回西日本高速道路債（一般担保付）	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第23回阪神高速道路債（一般担保付）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第10号商工債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第12号商工債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	い第836号商工債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	社債					
	第2回サントリー食品インターナショナル債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第11回セブン銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第160回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第1回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第3回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回三井住友信託銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第102回東日本旅客鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第9回関西高速鉄道債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第21回KDDI債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	譲渡性預金	13,600,000,000	13,600,000,000	13,600,000,000	-	
	計	25,300,000,000	25,300,000,000	25,300,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				25,300,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第246回共同発行市場公募地方債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	北海道令和2年度第15回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道令和3年度第7回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	北海道令和5年度第8回公募公債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	埼玉県第3回15年公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	千葉県令和2年度第8回公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	千葉県令和3年度第9回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	神奈川県第249回公募公債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	新潟県令和2年度第2回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	愛知県平成27年度第10回公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第399回大阪府公募公債	499,475,000	500,000,000	499,926,239	-	
	兵庫県第10回15年公募公債	99,970,000	100,000,000	99,988,066	-	
	兵庫県第13回15年公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	大阪府令和2年度第4回公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第21回沖縄振興開発金融公庫債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第31回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第168回住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	一般担保第185回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	一般担保第298回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	一般担保第322回住宅金融支援機構債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	一般担保第329回住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第105回都市再生債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第129回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第136回地方公共団体金融機構債券	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	-	
	第138回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	F66回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	F306回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	F696回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	F699回地方公共団体金融機構債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	-	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘 要
	F 703回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F 771回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	F 772回地方公共団体金融機構債券	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	—	
	第139回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第145回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第146回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第167回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,300,000,000	3,300,000,000	3,300,000,000	—	
	第32回新関西国際空港債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第18回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第24回成田国際空港債(一般担保付)	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第44回成田国際空港債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第46回成田国際空港債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第57回成田国際空港債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第64回東日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第73回東日本高速道路債(一般担保付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第75回東日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第76回東日本高速道路債(一般担保付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第80回東日本高速道路債(一般担保付)	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第84回東日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第85回東日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第96回東日本高速道路債(一般担保付)	2,900,000,000	2,900,000,000	2,900,000,000	—	
	第100回東日本高速道路債(一般担保付)	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第63回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第87回中日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第90回中日本高速道路債(一般担保付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第98回中日本高速道路債(一般担保付)	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第27回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第28回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第33回西日本高速道路債(一般担保付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第34回西日本高速道路債(一般担保付)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第61回西日本高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第28回首都高速道路債(一般担保付)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第29回首都高速道路債(一般担保付)	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第3回神奈川県住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第7回大阪府住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第10回大阪府住宅供給公社債券	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第41回東京都住宅供給公社債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	愛知県・名古屋市中区折半保証第125回名古屋高速道路債	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	—	
	愛知県・名古屋市中区折半保証第155回名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	愛知県・名古屋市中区折半保証第172回名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第136回福岡北九州高速道路債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第158回福岡北九州高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第161回福岡北九州高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第164回福岡北九州高速道路債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	広島県・広島市中区折半保証第23回広島高速道路債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	広島県・広島市中区折半保証第33回広島高速道路債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	社債					
	第11回日本たばこ産業債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	—	
	第12回セブン&アイ・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第20回三菱ケミカルホールディングス債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	—	
	第21回豊田通商債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第5回三菱UFJフィナンシャル・グループ債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回三井住友トラスト・ホールディングス債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	
	第52回三菱UFJリース債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第70回三菱UFJリース債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第1回損害保険ジャパン日本興亜債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第3回損害保険ジャパン日本興亜債	1,400,000,000	1,400,000,000	1,400,000,000	—	
	第3回MS&ADインシュアランスグループホールディングス債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	第4回三井住友海上火災保険債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	—	
	第2回日本生命保険債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第4回日本生命保険債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第6回日本生命保険債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第4回富国生命保険債	900,000,000	900,000,000	900,000,000	—	

(単位：円)

満期保有目的債	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	第1回明治安田生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
第3回明治安田生命保険債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
第2回三井生命保険債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-		
第3回住友生命保険債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-		
第108回住友不動産債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-		
第111回東武鉄道債	399,448,000	400,000,000	400,000,000	399,725,524	-		
第67回小田急電鉄債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-		
第4回住友倉庫債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-		
第13回西部瓦斯債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-		
計	78,198,893,000	78,200,000,000	78,200,000,000	78,199,639,829	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	該当なし	-	-	-	-		
	計	-	-	-	-		
その他の証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の証券評価差額	摘要
	該当なし	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額合計				78,199,639,829			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	28,761,364,000	25,402,051,000	28,655,614,000	-	25,507,801,000	
長期資金	28,655,614,000	25,377,051,000	28,655,614,000	-	25,377,051,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	105,750,000	25,000,000	-	-	130,750,000	
計	28,761,364,000	25,402,051,000	28,655,614,000	-	25,507,801,000	

4. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	2,059,968,189	318,740,988	170,279,144	-	2,208,430,033	
保証債務損失引当金	1,021,768,658	-	476,547,593	110,403,078	434,817,987	注
賞与引当金	78,151,732	78,656,204	78,151,732	-	78,656,204	
計	3,159,888,579	397,397,192	724,978,469	110,403,078	2,721,904,234	

(注) 保証債務損失引当金の当期減少額のうち、将来の損失の見積額を見直したことによる引当金超過額の戻入額であります。

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	2,101,243,722	160,007,030	2,261,250,752	2,059,968,189	148,461,844	2,208,430,033	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	35,802,873,000	2,685,565,500	38,488,438,500	-	-	-	
一般債権	35,802,873,000	2,685,565,500	38,488,438,500	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	28,761,364,000	△ 3,253,563,000	25,507,801,000	-	-	-	
一般債権	28,761,364,000	△ 3,253,563,000	25,507,801,000	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	64,564,237,000	△ 567,997,500	63,996,239,500	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	607,139,536	77,519,677	110,060,808	574,598,405	
退職一時金に係る債務	607,139,536	77,519,677	110,060,808	574,598,405	
退職給付引当金	607,139,536	77,519,677	110,060,808	574,598,405	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
賃貸借契約に基づくもの	32,170,484	-	31,850	32,138,634	独立行政法人会計基準第91特定無

(注) 当期減少額は、利息費用を計上したものであります。

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	570	16,628,586,268	480	12,604,902,860	537	15,095,710,444	513	14,137,778,684	112,494,139
長期保証債務	665	9,681,286,536	63	948,364,800	118	2,625,683,799	610	8,003,967,537	82,470,066
計	1,235	26,309,872,804	543	13,553,267,660	655	17,721,394,243	1,123	22,141,746,221	194,964,205

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	16,628,586,268	△ 2,490,807,584	14,137,778,684	691,611,239	△ 413,414,305	278,196,934	
正常先	2,147,831,200	△ 432,231,200	1,715,600,000	1,933,048	△ 1,933,048	—	注1
要注意先	6,540,968,600	△ 366,872,800	6,174,095,800	8,503,259	9,401,618	17,904,877	注1
要管理先	5,241,190,456	△ 218,214,740	5,022,975,716	179,772,832	△ 32,599,644	147,173,188	注1
求償権化懸念先	2,540,696,012	△ 1,326,602,444	1,214,093,568	343,502,100	△ 241,396,831	102,105,269	注1
実質求償権先	157,900,000	△ 146,886,400	11,013,600	157,900,000	△ 146,886,400	11,013,600	注2
長期保証債務	9,681,286,536	△ 1,677,318,999	8,003,967,537	330,157,419	△ 173,536,366	156,621,053	
正常先	2,143,143,400	△ 243,534,600	1,899,608,800	1,928,829	△ 1,928,829	—	注1
要注意先	3,655,417,075	△ 468,322,319	3,187,094,756	4,752,042	4,490,532	9,242,574	注1
要管理先	2,347,806,552	△ 246,774,711	2,101,031,841	80,529,764	△ 18,969,532	61,560,232	注1
求償権化懸念先	1,493,955,509	△ 696,473,369	797,482,140	201,982,784	△ 134,914,537	67,068,247	注1
実質求償権先	40,964,000	△ 22,214,000	18,750,000	40,964,000	△ 22,214,000	18,750,000	注2
計	26,309,872,804	△ 4,168,126,583	22,141,746,221	1,021,768,658	△ 586,950,671	434,817,987	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先又は求償権への移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額等を控除し、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減資差益	5,937,033	—	—	5,937,033	注
計	5,937,033	—	—	5,937,033	

(注) 減資差益は、成城宿舍の譲渡による政府出資金の国庫納付に伴うものであります。

10. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
農業信用保険事業交付金	9,734,000	—	—	—	9,734,000	—	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	9,734,000	—	—	—	9,734,000	—	
林業信用保証事業交付金	309,872,000	—	—	—	140,144,663	169,727,337	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	220,000,000	—	—	—	117,173,073	102,826,927	
保証活用支援事業交付金	33,000,000	—	—	—	17,153,645	15,846,355	
木材産業等高度化推進資金事業交付金	52,800,000	—	—	—	1,745,945	51,054,055	
経営改善発達支援事業交付金	4,072,000	—	—	—	4,072,000	—	
漁業信用保険事業交付金	318,807,129	—	—	—	146,516,129	172,291,000	
漁業信用保証事業交付金	172,291,000	—	—	—	—	172,291,000	
回収金減少支援事業交付金	46,305,233	—	—	—	46,305,233	—	
漁業者等緊急保証対策事業交付金	100,210,896	—	—	—	100,210,896	—	注
計	638,413,129	—	—	—	296,394,792	342,018,337	

(注) 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期交付額 100,210,896円は、国の出納整理期間内に精算交付される予定の額ですが、すでに完了した業務に対する精算交付ではないこと等から貸借対照表(政府事業交付金)に計上しておりません。

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	689,437,655	45,063,905	77,579,326	656,922,234	
農業信用保証保険基盤強化事業交付金	207,127,566	9,734,000	1,082,300	215,779,266	注1
農業信用保証保険基盤安定事業交付金	8,774,056	—	—	8,774,056	
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	9,925,897	—	2,980,092	6,945,805	注2
融資保険基盤強化事業交付金	89,000,000	—	—	89,000,000	
農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金	374,610,136	35,329,905	73,516,934	336,423,107	注3
林業信用保証事業交付金	3,431,617,204	152,703,664	2,343,424,812	1,240,896,056	
木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金	2,509,477,104	117,173,073	1,919,977,104	706,673,073	注4
保証活用支援事業交付金	396,642,132	17,153,645	368,542,132	45,253,645	注5
木材産業等高度化推進資金事業交付金	1,399,930	1,745,945	1,399,930	1,745,945	注6
経営改善発達支援事業交付金	12,328,230	4,072,000	12,328,230	4,072,000	注7
東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金	75,167,501	12,559,001	—	87,726,502	注8
災害復旧林業信用保証事業交付金	436,602,307	—	41,177,416	395,424,891	注9
漁業信用保険事業交付金	12,456,458,178	146,516,129	4,715,407,378	7,887,566,929	
回収金減少支援事業交付金	1,165,240,808	46,305,233	5,363,254	1,206,182,787	注10
漁業緊急保証対策事業交付金	3,640,372,443	—	265,478,943	3,374,893,500	注11
漁業者等緊急保証対策事業交付金	7,650,844,927	100,210,896	4,444,565,181	3,306,490,642	注12
計	16,577,513,037	344,283,698	7,136,411,516	9,785,385,219	

(注) 1. 農業信用保証保険基盤強化事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 151,300円、求償権償却に要した経費 931,000円であります。
 2. 家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 2,980,092円であります。
 3. 農業経営復旧・復興対策特別保証事業交付金の当期増加額は、回収金収入の発生により政府事業交付金に繰入れした額 35,329,905円であり、当期減少額は、保険料等に充当した経費 6,309,689円、国庫に返還した額 67,207,245円であります。
 4. 木材需要拡大・安定供給支援林業信用保証事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 1,919,977,104円であります。
 5. 保証活用支援事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 368,542,132円であります。
 6. 木材産業等高度化推進資金事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 1,399,930円であります。
 7. 経営改善発達支援事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 12,328,230円であります。
 8. 東日本大震災復旧林業信用保証事業交付金の当期増加額は、過去の収益化分の回収相当額 12,559,001円であります。
 9. 災害復旧林業信用保証事業交付金の当期減少額は、代位弁済に充当した額 41,177,416円あります。
 10. 回収金減少支援事業交付金の当期減少額は、保険金支払いに要した経費 5,363,254円あります。
 11. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、求償権償却に要した経費 265,478,943円あります。
 12. 漁業者等緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、国庫に返還した額 4,344,552,681円、求償権償却に要した経費 100,012,500円あります。

11. 役員及び職員給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(4,630)	(1)	(-)	(-)
	113,138	8	7,389	1
職 員	(17,584)	(5)	(-)	(-)
	717,478	96	102,670	6
合 計	(22,215)	(6)	(-)	(-)
	830,617	104	110,060	7

(注) 1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
 2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当規程に定めております。
 また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当規程に定めております。
 3. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 4. ()内は非常勤の役員数を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
 5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

12. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	98,569	
郵便振替口座	15,691,230	
普通預金	30,968,011,883	
定期預金	33,500,000,000	
合 計	64,483,801,682	

(2) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室賃料等(令和6年4月分)	16,146,692	
通勤手当	4,186,598	
合 計	20,333,290	

(3) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	43,657,974	
長期資金	445,416	
短期資金	47	
短期貸付金	43,212,511	
預金利息	19,613,439	
定期預金	19,613,439	
有価証券利息	79,838,719	
地方債	2,482,873	
特別の法律により法人の発行する債券	33,072,734	
社債	43,729,342	
譲渡性預金	553,770	
合 計	143,110,132	

(4) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	482,332,016	
回収金	273,092,382	
保証料	811,598	
漁業信用保険事業交付金	46,305,233	
合 計	802,541,229	

(5) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	28,655,614,000	
短期資金	29,390,000	
短期貸付金	9,803,434,500	
合 計	38,488,438,500	

(6) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金(雇用保険料職員負担分)	2,123,759	
合 計	2,123,759	

(7) その他の資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
コープビル建替に伴う新規建物に係る予約金	36,353,400	
合 計	36,353,400	

(8) 短期借入金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
短期借入金	3,955,000,000	
合 計	3,955,000,000	

(9) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務諸費（文書管理システム更改に伴うデータセンター追加作業等）	147,727,800	
工具器具備品（文書管理システム）	8,916,497	
ソフトウェア（文書管理システム）	24,083,503	
退職手当	25,536,119	
確定拠出年金負担金（令和6年3月分）	1,224,652	
国庫納付金	120,184,576	
合 計	327,673,147	

(10) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	3,268,759	
住民税	3,909,500	
社会保険料等	8,221,044	
その他預り金	200,000	
合 計	15,599,303	

(11) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
求償権回収事業委託費	2,532,682	
職員給与（令和6年3月分時間外勤務手当）	1,963,919	
社会保険料負担金（令和6年3月分健康保険料等）	18,086,946	
委託業務費	262,312	
業務管理費	30,497,095	
事務諸費	25,847,830	
財務費用（短期借入金未払利息）	84,813	
合 計	79,275,597	

(12) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保証料仮受金	32,274	
合 計	32,274	

(13) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	56,037,263	
合 計	56,037,263	

(14) 長期前受収益

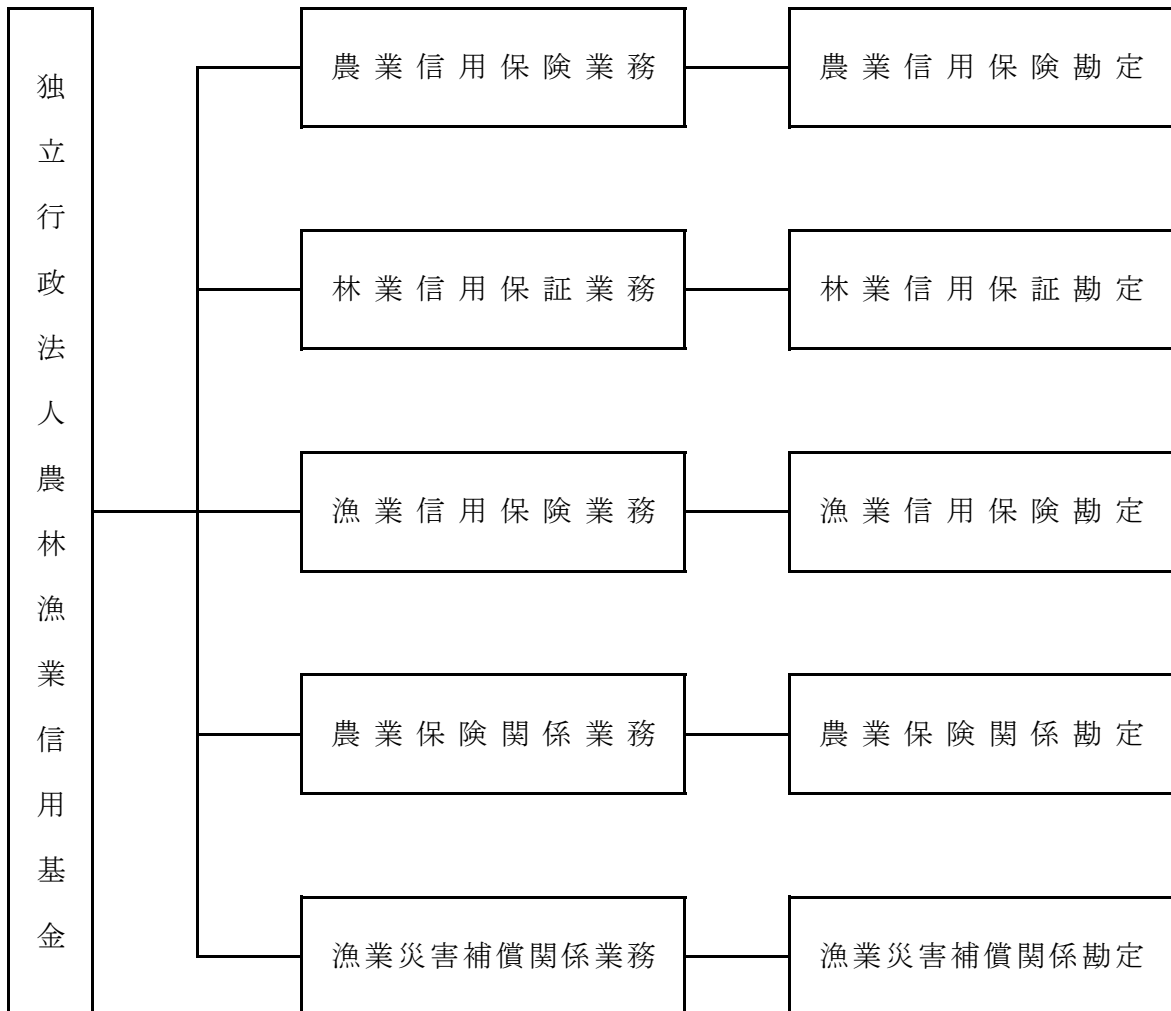
(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	59,141,948	
合 計	59,141,948	

13. 開示すべきセグメント情報

すべての勘定は、それぞれ単一セグメントによって事業を行っているため、開示すべきセグメント情報はありません。

14. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

15. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	20,010,193,704	21,338,991,268	22,039,721,845	1,031,274,407	63,620,458		64,483,801,682
有価証券	16,200,000,000	2,700,000,000	5,500,000,000	400,000,000	500,000,000		25,300,000,000
前払費用	8,757,904	6,352,154	4,721,328	214,071	287,833		20,333,290
未収収益	43,803,177	20,051,825	32,668,747	2,870,613	43,715,770		143,110,132
未収金	501,830,405	811,598	299,899,226	—	—		802,541,229
短期貸付金	18,503,280,000	863,635,500	10,181,724,000	—	8,939,799,000		38,488,438,500
その他の流動資産	791,817	642,516	441,797	172,155	75,474		2,123,759
流動資産合計	55,268,657,007	24,930,484,861	38,059,176,943	1,434,531,246	9,547,498,535		129,240,348,592
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	27,797,263	24,916,100	16,462,800	479,021	788,974		70,444,158
減価償却累計額	△ 15,629,010	△ 14,009,076	△ 9,256,208	△ 269,331	△ 443,602		△ 39,607,227
工具器具備品	352,736,889	143,821,978	121,646,139	3,942,350	5,165,656		627,313,012
減価償却累計額	△ 139,020,344	△ 67,120,468	△ 57,347,417	△ 1,494,937	△ 1,876,311		△ 266,859,477
減損損失累計額	△ 14,344,056	△ 7,592,757	△ 9,186,687	△ 159,747	△ 208,045		△ 31,491,292
建設仮勘定	629,549,358	—	—	—	—		629,549,358
有形固定資産合計	841,090,100	80,015,777	62,318,627	2,497,356	3,426,672		989,348,532
2 無形固定資産							
ソフトウェア	319,012,570	60,780,999	140,429,655	632,858	847,503		521,703,585
電話加入権	26,000	13,000	13,000	—	—		52,000
無形固定資産合計	319,038,570	60,793,999	140,442,655	632,858	847,503		521,755,585
3 投資その他の資産							
投資有価証券	28,899,988,066	20,699,725,524	25,700,000,000	2,400,000,000	499,926,239		78,199,639,829
長期貸付金	18,279,560,000	130,750,000	7,097,491,000	—	—		25,507,801,000
敷金・保証金	67,374,678	59,725,036	39,476,651	1,546,637	1,887,133		170,010,135
寄託金	—	20,925,681,055	—	—	—		20,925,681,055
求償権	—	2,261,250,752	—	—	—		2,261,250,752
求償権償却引当金	—	△ 2,208,430,033	—	—	—		△ 2,208,430,033
その他の資産	15,421,112	12,116,588	8,081,361	392,617	341,722		36,353,400
投資その他の資産合計	47,262,343,856	41,880,818,922	32,845,049,012	2,401,939,254	502,155,094		124,892,306,138
固定資産合計	48,422,472,526	42,021,628,698	33,047,810,294	2,405,069,468	506,429,269		126,403,410,255
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	14,137,778,684	—	—	—		14,137,778,684
長期保証債務見返	—	8,003,967,537	—	—	—		8,003,967,537
保証債務見返合計	—	22,141,746,221	—	—	—		22,141,746,221
資産合計	103,691,129,533	89,093,859,780	71,106,987,237	3,839,600,714	10,053,927,804		277,785,505,068

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
預り交付金	—	—	10,296,588	—	—		10,296,588
短期借入金	—	—	—	—	3,955,000,000		3,955,000,000
未払金	97,374,229	62,769,425	162,690,799	2,078,839	2,759,855		327,673,147
預り金	15,369,903	206,370	8,083	8,085	6,862		15,599,303
未払費用	48,214,328	17,734,358	12,127,197	541,404	658,310		79,275,597
仮受金	—	32,274	—	—	—		32,274
前受収益	—	56,037,263	—	—	—		56,037,263
引当金							
賞与引当金	31,520,694	26,247,062	18,982,628	1,046,694	859,126		78,656,204
保証債務損失引当金	—	278,196,934	—	—	—		278,196,934
政府事業交付金	656,922,234	1,240,896,056	7,787,356,033	—	—		9,685,174,323
支払備金	536,753,381	—	80,048,942	—	—		616,802,323
流動負債合計	1,386,154,769	1,682,119,742	8,071,510,270	3,675,022	3,959,284,153		15,102,743,956
II 固定負債							
長期前受収益	—	59,141,948	—	—	—		59,141,948
引当金							
退職給付引当金	274,672,692	165,244,843	80,953,577	41,278,887	12,448,406		574,598,405
保証債務損失引当金	—	156,621,053	—	—	—		156,621,053
資産除去債務	12,681,904	11,367,435	7,510,799	218,543	359,953		32,138,634
責任準備金	4,643,217,766	—	117,658,556	—	—		4,760,876,322
固定負債合計	4,930,572,362	392,375,279	206,122,932	41,497,430	12,808,359		5,583,376,362
III 保証債務							
短期保証債務	—	14,137,778,684	—	—	—		14,137,778,684
長期保証債務	—	8,003,967,537	—	—	—		8,003,967,537
保証債務合計	—	22,141,746,221	—	—	—		22,141,746,221
負債合計	6,316,727,131	24,216,241,242	8,277,633,202	45,172,452	3,972,092,512		42,827,866,539
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	35,026,000,000	53,663,765,831	46,675,226,579	1,800,000,000	2,860,000,000		140,024,992,410
地方公共団体出資金	—	3,775,558,404	—	—	1,437,700,000		5,213,258,404
民間出資金	20,238,700,000	2,961,855,802	2,431,033,851	1,800,500,000	1,523,200,000		28,955,289,653
資本金合計	55,264,700,000	60,401,180,037	49,106,260,430	3,600,500,000	5,820,900,000		174,193,540,467
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	5,937,033	—	—	—		5,937,033
その他行政コスト累計額							
除売却差額相当累計額 (△)	—	△ 18,231,590	—	—	—		△ 18,231,590
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—		11,501,525,279
特別出えん金	—	—	359,640,000	—	—		359,640,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	△ 12,294,557	359,640,000	—	—		11,848,870,722
III 利益剰余金							
前中期目標期間繰越積立金	30,245,861,389	4,322,788,287	12,732,760,534	193,928,262	240,252,854		47,735,591,326
当期未処分利益	362,315,734	165,944,771	630,693,071	0	20,682,438		1,179,636,014
(うち当期総利益)	(362,315,734)	(165,944,771)	(630,693,071)	(0)	(20,682,438)		(1,179,636,014)
利益剰余金合計	30,608,177,123	4,488,733,058	13,363,453,605	193,928,262	260,935,292		48,915,227,340
純資産合計	97,374,402,402	64,877,618,538	62,829,354,035	3,794,428,262	6,081,835,292		234,957,638,529
負債純資産合計	103,691,129,533	89,093,859,780	71,106,987,237	3,839,600,714	10,053,927,804		277,785,505,068

(2) 行政コスト計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用							
業務経費							
保険事業費							
保険金	2,706,438,549	—	346,609,131	—	—	—	3,053,047,680
保険料払戻金	—	—	21,047,359	—	—	—	21,047,359
保証保険事業助成金	337,068,000	—	123,339,000	—	—	—	460,407,000
国庫納付金	—	—	120,184,576	—	—	—	120,184,576
支払備金繰入	33,957,302	—	75,570,126	—	—	—	109,527,428
政府事業交付金繰入	35,329,905	—	—	—	—	—	35,329,905
委託業務費	5,951,521	—	—	—	—	—	5,951,521
事業推進費	14,337,836	—	—	—	—	—	14,337,836
業務管理費	42,823,228	—	22,918,620	—	—	—	65,741,848
保証事業費							
求償権回収事業費	—	13,645,580	—	—	—	—	13,645,580
求償権償却引当金繰入	—	318,740,988	—	—	—	—	318,740,988
調査研究費	—	1,985,879	—	—	—	—	1,985,879
委託業務費	—	74,571	—	—	—	—	74,571
事業推進費	—	7,592,200	—	—	—	—	7,592,200
業務管理費	—	18,076,676	—	—	—	—	18,076,676
貸付事業費							
委託業務費	—	—	—	—	174,790	—	174,790
業務管理費	17,820	86,377	1,641,631	679,899	666,550	—	3,092,277
業務経費合計	3,175,924,161	360,202,271	711,310,443	679,899	841,340	—	4,248,958,114
一般管理費							
役員報酬	43,942,681	37,906,930	32,023,215	1,693,250	2,203,176	—	117,769,252
職員給与	298,597,457	236,905,735	162,616,183	8,400,177	10,959,100	—	717,478,652
法定福利費	57,338,614	45,468,552	32,297,510	1,672,141	2,285,534	—	139,062,351
事務諸費	248,162,940	164,340,820	119,195,778	5,812,511	7,671,584	—	545,183,633
退職給付費用	7,317,389	4,713,614	2,983,888	—	228,686	—	15,412,347
賞与引当金繰入	31,520,694	26,247,062	18,982,628	1,046,694	859,126	—	78,656,204
退職給付引当金繰入	42,420,593	19,273,359	11,090,873	3,600,615	1,134,237	—	77,519,677
減価償却費	91,898,788	40,014,993	47,046,229	659,411	858,191	—	180,477,612
一般管理費合計	821,199,156	574,871,065	426,236,304	23,113,485	26,139,718	—	1,871,559,728
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	4,030,190	—	4,030,190
財務費用合計	—	—	—	—	4,030,190	—	4,030,190
臨時損失							
固定資産除却損	—	1	—	—	—	—	1
減損損失	63,463,593	7,592,757	12,480,274	159,747	208,045	—	83,904,416
臨時損失合計	63,463,593	7,592,758	12,480,274	159,747	208,045	—	83,904,417
損益計算書上の費用合計	4,060,586,910	942,666,094	1,150,027,021	23,953,131	31,219,293	—	6,208,452,449
II 行政コスト	4,060,586,910	942,666,094	1,150,027,021	23,953,131	31,219,293	—	6,208,452,449

(3) 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
業務経費							
保険事業費							
保険金	2,706,438,549	—	346,609,131	—	—		3,053,047,680
保険料払戻金	—	—	21,047,359	—	—		21,047,359
保証保険事業助成金	337,068,000	—	123,339,000	—	—		460,407,000
国庫納付金	—	—	120,184,576	—	—		120,184,576
支払備金繰入	33,957,302	—	75,570,126	—	—		109,527,428
政府事業交付金繰入	35,329,905	—	—	—	—		35,329,905
委託業務費	5,951,521	—	—	—	—		5,951,521
事業推進費	14,337,836	—	—	—	—		14,337,836
業務管理費	42,823,228	—	22,918,620	—	—		65,741,848
保証事業費							
求償権回収事業費	—	13,645,580	—	—	—		13,645,580
求償権償却引当金繰入	—	318,740,988	—	—	—		318,740,988
調査研究費	—	1,985,879	—	—	—		1,985,879
委託業務費	—	74,571	—	—	—		74,571
事業推進費	—	7,592,200	—	—	—		7,592,200
業務管理費	—	18,076,676	—	—	—		18,076,676
貸付事業費							
委託業務費	—	—	—	—	174,790		174,790
業務管理費	17,820	86,377	1,641,631	679,899	666,550		3,092,277
業務経費合計	3,175,924,161	360,202,271	711,310,443	679,899	841,340		4,248,958,114
一般管理費							
役員報酬	43,942,681	37,906,930	32,023,215	1,693,250	2,203,176		117,769,252
職員給与	298,597,457	236,905,735	162,616,183	8,400,177	10,959,100		717,478,652
法定福利費	57,338,614	45,468,552	32,297,510	1,672,141	2,285,534		139,062,351
事務諸費	248,162,940	164,340,820	119,195,778	5,812,511	7,671,584		545,183,633
退職給付費用	7,317,389	4,713,614	2,983,888	228,686	168,770		15,412,347
賞与引当金繰入	31,520,694	26,247,062	18,982,628	1,046,694	859,126		78,656,204
退職給付引当金繰入	42,420,593	19,273,359	11,090,873	3,600,615	1,134,237		77,519,677
減価償却費	91,898,788	40,014,993	47,046,229	659,411	858,191		180,477,612
一般管理費合計	821,199,156	574,871,065	426,236,304	23,113,485	26,139,718		1,871,559,728
財務費用							
支払利息	—	—	—	—	4,030,190		4,030,190
財務費用合計	—	—	—	—	4,030,190		4,030,190
經常費用合計	3,997,123,317	935,073,336	1,137,546,747	23,793,384	31,011,248		6,124,548,032

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保險事業収入							
保險料収入	2,231,842,290	—	576,943,246	—	—		2,808,785,536
回収金収入	1,660,748,674	—	454,752,136	—	—		2,115,500,810
助成金見合納付金収入	—	—	1,864,968	—	—		1,864,968
政府事業交付金収入	7,240,689	—	543,145,697	—	—		550,386,386
責任準備金戻入	322,709,774	—	75,176,413	—	—		397,886,187
保証事業収入							
保証料収入	—	194,964,205	—	—	—		194,964,205
違約金収入	—	7,697,802	—	—	—		7,697,802
償却債権取立益	—	8,926,660	—	—	—		8,926,660
保証債務損失引当金戻入	—	586,950,671	—	—	—		586,950,671
政府事業交付金収入	—	147,291,697	—	—	—		147,291,697
貸付事業収入							
貸付金利息	737,210	—	341,722	752,548	46,358,256		48,189,736
違約金収入	—	107,260	—	—	—		107,260
政府事業交付金収入	—	51,054,055	—	—	—		51,054,055
事業収入合計	4,223,278,637	996,992,350	1,652,224,182	752,548	46,358,256		6,919,605,973
財務収益							
受取利息	11,835,861	1,685,032	6,687,244	11,409	1,409		20,220,955
有価証券利息	187,788,146	109,933,483	121,808,666	13,690,861	5,542,066		438,763,222
財務収益合計	199,624,007	111,618,515	128,495,910	13,702,270	5,543,475		458,984,177
經常収益合計	4,422,902,644	1,108,610,865	1,780,720,092	14,454,818	51,901,731		7,378,590,150
經常利益	425,779,327	173,537,529	643,173,345	—	20,890,483	△ 9,338,566	1,254,042,118
經常損失	—	—	—	9,338,566	—	△ 9,338,566	—
臨時損失							
固定資産除却損	—	1	—	—	—		1
減損損失	63,463,593	7,592,757	12,480,274	159,747	208,045		83,904,416
臨時損失合計	63,463,593	7,592,758	12,480,274	159,747	208,045		83,904,417
当期純利益	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438	△ 9,498,313	1,170,137,701
当期純損失	—	—	—	9,498,313	—	△ 9,498,313	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	—	—	9,498,313	—		9,498,313
当期総利益	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438		1,179,636,014

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	2,255,708,322	—	575,189,583	—	—	—	2,830,897,905
保証料収入	—	182,994,477	—	—	—	—	182,994,477
回収金収入	1,698,669,802	—	464,130,546	—	—	—	2,162,800,348
求償権回収収入	—	148,682,008	—	—	—	—	148,682,008
違約金収入	—	7,805,062	—	—	—	—	7,805,062
助成金見合納付金収入	—	—	1,864,968	—	—	—	1,864,968
貸付金利息収入	644,292	—	363,113	1,442,383	53,588,633	—	56,038,421
貸付金の回収による収入	18,392,300,000	4,766,020,000	7,963,006,000	500,000,000	9,102,490,000	—	40,723,816,000
寄託金の回収による収入	—	2,497,489,812	—	—	—	—	2,497,489,812
その他の業務収入	16,136,973	9,789,238	5,743,419	179,503	81,539	—	31,930,672
保険金の支払いによる支出	△ 2,706,438,549	—	△ 346,609,131	—	—	—	△ 3,053,047,680
代位弁済費支出	—	△ 478,968,182	—	—	—	—	△ 478,968,182
貸付けによる支出	△ 18,371,560,000	△ 4,990,155,500	△ 7,202,291,000	—	△ 9,501,812,000	—	△ 40,065,818,500
寄託金の支払いによる支出	—	△ 600,000,000	—	—	—	—	△ 600,000,000
人件費支出	△ 450,637,236	△ 310,843,296	△ 225,629,752	△ 26,141,317	△ 14,674,902	—	△ 1,027,926,503
その他の業務支出	△ 630,169,266	△ 208,624,348	△ 286,512,587	△ 6,739,321	△ 8,732,481	—	△ 1,140,778,003
政府事業交付金収入	9,734,000	309,872,000	294,009,061	—	—	—	613,615,061
政府事業交付金の精算による返還金の支出	△ 70,338,637	△ 2,302,247,396	△ 4,468,007,710	—	—	—	△ 6,840,593,743
小計	144,049,701	△ 968,186,125	△ 3,224,743,490	468,741,248	△ 369,059,211	—	△ 3,949,197,877
利息の受取額	190,741,920	111,986,785	122,710,926	14,163,124	5,476,409	—	445,079,164
利息の支払額	—	—	—	—	△ 3,968,930	—	△ 3,968,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	334,791,621	△ 856,199,340	△ 3,102,032,564	482,904,372	△ 367,551,732	—	△ 3,508,087,643
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	△ 18,400,000,000	△ 2,800,000,000	△ 12,300,000,000	—	—	—	△ 33,500,000,000
有価証券の取得による支出	△ 26,200,000,000	△ 6,100,000,000	△ 10,200,000,000	△ 600,000,000	—	—	△ 43,100,000,000
有価証券の償還による収入	13,300,000,000	5,100,000,000	7,500,000,000	600,000,000	—	—	26,500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 229,483,587	△ 69,820,319	△ 60,384,968	△ 2,485,727	△ 3,321,635	—	△ 365,496,236
無形固定資産の取得による支出	△ 344,799,200	△ 8,948,458	△ 158,712,901	△ 318,581	△ 425,714	—	△ 513,204,854
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,874,282,787	△ 3,878,768,777	△ 15,219,097,869	△ 2,804,308	△ 3,747,349	—	△ 50,978,701,090
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
短期借入れによる収入	—	—	—	—	19,035,000,000	—	19,035,000,000
短期借入金の返済による支出	—	—	—	—	△ 18,662,000,000	—	△ 18,662,000,000
民間出資金の受入れによる収入	—	9,340,000	—	—	—	—	9,340,000
民間出資金の払戻しによる支出	—	△ 109,205,685	—	—	—	—	△ 109,205,685
特別出えん金の受入れによる収入	—	—	7,440,000	—	—	—	7,440,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 99,865,685	7,440,000	—	373,000,000	—	280,574,315
IV 資金増加額又は減少額 (△)	△ 31,539,491,166	△ 4,834,833,802	△ 18,313,690,433	480,100,064	1,700,919	—	△ 54,206,214,418
V 資金期首残高	33,149,684,870	23,373,825,070	28,053,412,278	551,174,343	61,919,539	—	85,190,016,100
VI 資金期末残高	1,610,193,704	18,538,991,268	9,739,721,845	1,031,274,407	63,620,458	—	30,983,801,682

16. 各勘定別の利益の処分に関する状況

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業保険関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合 計
I 当期末処分利益	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438	1,179,636,014
当期総利益	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438	1,179,636,014
II 利益処分額	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438	1,179,636,014
積立金	362,315,734	165,944,771	630,693,071	—	20,682,438	1,179,636,014